

Ohi Town Assembly Official Report



議会だより



ロードをつなぐ糸



効率的に生産される椎茸

INDEX

- 平成19年度決算を認定 2
- 上下水道料金の統一に向け条例を改正 4
- 一般質問(9月定例会) 5
- あれからどうなったの? 9
- 研修視察報告 10
- 働く人 12

No.11

平成20年10月21日発行



決算特別委員会報告

委員長 中塚 寛

九月定例会では、平成十九年度一般会計および八特別会計歳入歳出決算の認定が提案され、決算特別委員会に付託されました。

今回の決算認定では、昨年六月、国において制定されました自治体の財政健全化法に基づく実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の四指標の公表義務化を受けた初めての決算認定であり、町財政と、公社や第三セクターを含めた分かりやすい財政情報の開示と、財政の悪化をいち早く察知し改善策を講じるためのものです。つまり、地方分権が進められ、自治体が独自の力で複雑多様化する行政運営を行っていくための根幹をなす財政の健全化を図るためのものです。

この重要性を受け、議会としても、決算特別委員会の構成を従来の一部議員によるものではなく、新たに、議長を除く全員の議員で組織し、九月十六・十七日の一日間にわたり審査を行いました。

以下、その審査経過とおもな内容の要点を記載します。

九月十六日（火）

午前九時から午後五時まで

①おおい町監査委員報告
辻代表監査委員

②財産状況報告
会計管理者

③健全化判断比率等報告
④一般会計決算説明
総務課

⑤質疑応答
各所管課

九月十七日（水）

午前九時から午後四時まで

①八特別会計決算説明
総務課

②追加説明および質疑応答
各所管課

③総括質疑
④討論

賛成討論 浜田委員
反対討論 猿橋委員

⑤採決

欠席 反対 賛成
2 1 9

- 各種税や料金の収入未済金は、その要因を把握し、収納に努め、負担の公平性に留意しなければならない。
- 一般会計から特別会計への繰入金は、前年度对比にとどまらず、過去からの推移を注視し、その健全性に配慮する必要がある。
- 外部管理委託は、変化する住民ニーズに合ったものにするため、常に協議を行つ必要がある。
- 各種工事や器具納入は、業者との協議を行つ必要がある。
- 行政の維持管理・修繕の責任分担を明確にすべき。
- 公共工事の入札では、指名業者の辞退や不履行など、事故のないよう慎重を期すべき。
- 合併前の政治的判断による地区への負担金などは、町全体の統一性が保たれるべき。
- 町保有の遊休地は目的外使用の整合性に配慮しつつも、早期有効利用に努めなければならない。
- 各種事業の遂行にあたっては、中間報告なども含め、常に情報の開示と共有が行なわれるべき。

主な内容

総括

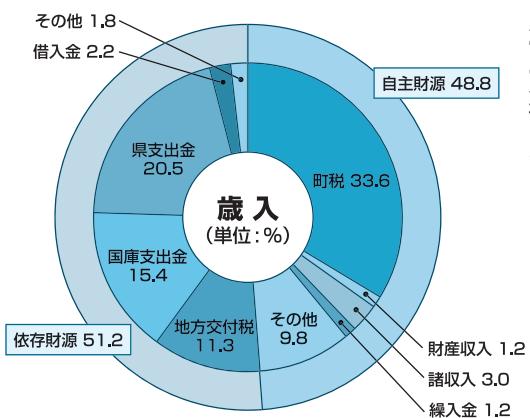
財政健全化四指標などの公表が義務化されましたが、指数の算出のみにとどまらず、一層の財政健全化のために有効活用することが大切であり、そのためには、単年度数値に固執することなく過年度からの総合評価が必要です。

さらに、情報の開示と共有を行なうながら、町の関与する財政の全体像と将来の課題が一見して把握可能な資料作成にも努力されることが重要であると考えます。

財政収入が先細りする状況下、中長期のより正確な財政計画の策定と収入増加に向けた施策展開が喫緊の課題となっています。



決算特別委員会の様子



一般会計の歳入では、町税が、原子力発電所の大規模償却資産の課税限度額が合併を原因として増額になったことなどにより、固定資産税が約四億円の增收に。

地方交付税が、主に特別交付税の合併特例措置分の減などにより、約一億七千万円の減収に。

国・県支出金は、電源立地地域対策交付金、原子力発電施設等立地地域補助金が合わせて約十三億八千万円の增收となりましたが、核燃料交付金が約一億九千円の減収に。

繰入金が、減債基金繰入をはじめとして、約十八億一千万円の減収に。なお、歳入総額は前年度より一億八%の増)となっています。

一方、歳出では、人件費が、議会議員の定数減により、議員報酬が約二千六百万円の減額に。

扶助費が、主に児童手当や民間保育園委託費の増額などにより、約四千四百万円の増額に。

普通建設事業費が、保健・医療・福祉総合施設整備事業やデジタル放送施設整備事業などの大型事業が終了したことにより、約二十二億五千万円の減額に。

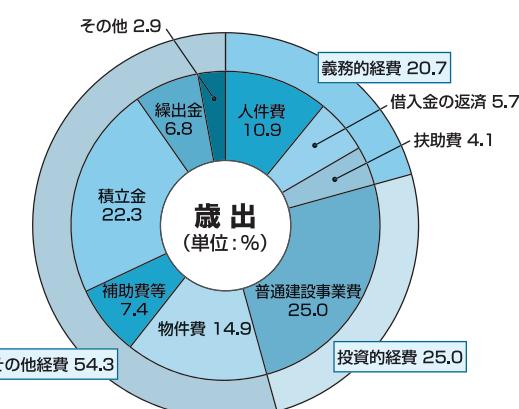
維持補修費が、主に道路維持費の増により約六千六百万円の増額に。積立金は、電源立地地域振興基金積立金が約十七億九千万円の増額に。なお、歳出総額は前年度より一億八千三十一万円の増額(=五%の増)となっています。

一方、歳出では、人件費が、議会議員の定数減により、議員報酬が約二千六百万円の減額に。

扶助費が、主に児童手当や民間保育園委託費の増額などにより、約四千四百万円の増額に。

普通建設事業費が、保健・医療・福祉総合施設整備事業やデジタル放送施設整備事業などの大型事業が終了したことにより、約二十二億五千万円の減額に。

維持補修費が、主に道路維持費の増により約六千六百万円の増額に。積立金は、電源立地地域振興基金積立金が約十七億九千万円の増額に。なお、歳出総額は前年度より一億八千三十一万円の増額(=五%の増)となっています。



特別会計は、歳入が三億三千七百四十二万八千円の増(十一・三%の増)、歳出が三億五千十萬九千円の増(十九%の増)となっています。

また、一般会計と特別会計を合せた純計決算合計額は、歳入が四億五千八百十二万三千円の増(三・%の増)、歳出が四億三千三百四十四万九千円(三・〇%)の増となっています。

会計	歳入順計額	歳出順計額	差引額
一般会計	128億2471万6521円	110億7028万8322円	17億5442万8199円
特別会計	老人医療	8億2969万1741円	8億9526万7953円
	国民健康保険	7億2792万5457円	7億8871万9106円
	国民健康保険診療	1億8817万5325円	1億8373万7626円
	介護保険	4億6566万8192円	5億9605万8426円
	介護サービス	157万8000円	834万3185円
	簡易水道	1億8127万8653円	3億4105万6887円
	農業集落排水	9589万3735円	3億1703万2280円
	特定環境保全公共下水道	2796万4556円	1億5275万4281円
合計	153億4289万2180円	143億5325万8066円	9億8963万4114円

この公表の目的は、北海道夕張市に代表されるような、地方公共団体の財政破綻を指標を確認することになりました。

算定された各指標は、いずれも早期健全化基準を大きく下回る結果となり、本町の財政状況が良好な状態にあることが示されました。

また、今回の決算から新たに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定された四つの健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率が報告されることになりました。

■健全化判断比率		(単位: %)	
項目	おのれ比	町率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	14.6	20.0
連結実質赤字比率	—	19.6	40.0
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

■資金不足比率		(単位: %)	
会計	資金不足比率	経営健全化基準	
簡易水道事業	—	20.0	
農業集落排水事業	—	20.0	
特定環境保全公共下水道事業	—	20.0	

9月
定例会

こんなことが決まりました

9月定例会(12日~24日)では、平成19年度決算の認定や一般会計補正予算(1億8078万9千円)、上下水道料金の地域間の統一を行うための条例改正など17議案を可決しました。

また、議員提案により「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」のほか、2つの意見書の提出を可決しました。

上下水道料金の統一を行った めの条例改正を可決

簡易水道事業等給水条例の一部改 正など

これまで大飯地域と名田庄地域で差異のあった上下水道料金を平成二十一年四月から統一しようとするもので、その内容は、先に「おおい町上下水道料金制度検討委員会」から答申された提言により、大飯地域の料金体系に統一することや、大飯地域の消費税率を当分の間三%のまま据え置くものとなっています。

上水道料金に関する条例改正は全会一致で、下水道料金に関する条例改正は十二対一の賛成多数で、それぞれ可決されました。

うみんぴあ大飯の駐車場整備 工事は約一億一千万円で契約

駐車場整備工事請負契約の締結

この工事は、うみんぴあ大飯の中心地に駐車台数約百八十台の駐車場やバス停留所一棟の整備を行うもので、先に実施された入札の結果、株式会社「こんどうが一億一

千五百五十万円で落札しており、全会一致で、その契約締結が承認されました。



駐車場などが整備される予定地

【主な歳出】

農業用燃料高騰対策補助金

百六万二千円

県単土地改良事業

一千七百三十万九千円

中山間地域総合整備事業

(安川一号用水路・小倉地区生態系保全施設)

一千十九万円

漁業用燃料高騰対策補助金

七百三万円

道路維持補修事業

(大島海岸線・本郷尾内線)

三千六百万円

道路新設改良事業

(百合線・中野二号線など)

一千四百六十七万五千円

国民健康保険事業特別会計

一千一百六十一万七千円

介護保険事業特別会計

八百八十六万四千円

簡易水道事業特別会計

二十九万四千円

農業集落排水事業特別会計

十四万七千円

特定環境保全公共下水道事業特別会計

十四万七千円

会計

十四万七千円

一億八千七十八万九千円

一般質問

五人の議員が町政をただす



浜田 勝美

の減収見込みとなっています。

他方、原子力発電所の長期連続

運転を可能にする新検査制度の導入に当たり、電源立地地域対策交付金のひとつとして、道・県と市町村に年間四千万円を五年間交付する計画もあります。

このように本町財源の変動が予想される中で、来年度事業計画の策定の方針を伺います。

このように本町財源の変動が予想される中で、来年度事業計画の策定の方針を伺います。

■ 来年度の事業計画と予算の編成方針は

中期振興事業実施計画を着実に推進します

「住む人に豊かさを、訪れる人に感動を」を将来の町の姿として、第一次おおい町総合計画に基づく中期振興事業実施計画の初年度事業が、本年四月より進められていますが、本町に直接影響を及ぼす経済・社会環境が日々変化をしています。

先のマスコミ報道によれば、関西電力の来年三月期の決算予想が火力発電用の燃料費の増大により二十九年ぶりの赤字見通しであり、本町法人住民税が約一億五千万円

（町長） 総合計画や中期振興事業実施計画に登載された事業の着実な推進が、その実効性を確保することになりますが、住民ニーズや社会経済情勢の変化にも柔軟かつ的確に対応しなければなりません。

したがって、必要に応じて、事業実施年度や事業費の見直しを行っていきたいと考えています。

来年度予算編成の方針は。

（町長） 原則として、総合

計画や中期振興事業実施計画を着実に実行するための予算を編成することが最も重要であり、うみんぴあ大飯の複合型交流施設や名田庄総合施設など、大型ハ

ドプロジェクトをはじめ、民生、衛生、農林水産、土木および教育

の各分野において、計画登載事業を網羅しており、事業規模は、計画期間中最大の約百三十三億円の財政規模となっています。

しかし、不安定な国政の状況下では、自治体財政にも大きな影響を及ぼす施行期限を迎える法案などが成立するかどうかなど、常に変化する社会経済情勢に対応するとともに、来月から実施予定の町政懇談会で住民の皆様のご意見をお聞きし、必要があれば柔軟かつ確実性をもつて対応したいと考えています。

また、入場料収入は二百七十万円り千五百人を見込んでいます。

また、入場料収入は二百七十万円り千五百人を見込んでいます。

（副町長） 入場者数は五万五千人です。

なお、本館の目標数は一ヶ月当たり一千五百人を見込んでいます。

（副町長） 時間帯はいつですか。

また、食べ物の館内での販売は。

（副町長） 午後一時から三時までが入場者のピークとなっています。

また、県施設での物販は出来ない事になつております。現在、館外に自販機を設置しています。

（副町長） また、県施設での物販は出来ない事になつております。現在、館外に自販機を設置しています。

今年八月オープンから昨日までの入場者数と入場料収入は。

（副町長） 入場者数は五万五千人です。

（副町長） 入場料収入は二百七十万円り一千五百人を見込んでいます。

（副町長） 入場者数は五万五千人です。

（副町長） 入場者数は五万五千人です。

（副町長） 入場料収入は二百七十万円り一千五百人を見込んでいます。



田中 景子

■こども家族館オープンに伴う課題は

相互に知恵を出しながら魅力ある施設に

（副町長） 青戸大橋南側の本郷海岸橋を通り入れます。

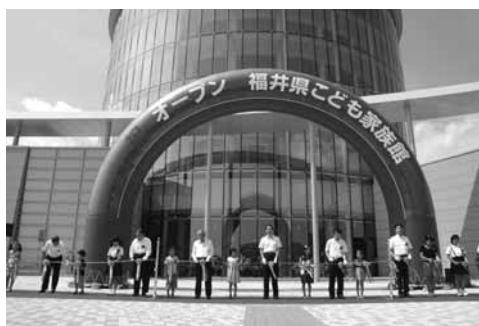
（副町長） 多くの人はこの経路に気がついていないと思いますが、

（副町長） 標識などを早急に取り付けるべき

（副町長） 入場者数は五万五千人です。

（副町長） 入場料収入は二百七十万円り一千五百人を見込んでいます。

では。



8月にオープンしたこども家族館

答 (副町長) 駅からの来館者への対応も含めて標識などの設置を考えます。

問 今後、この施設に対しても何を期待することはありますか。

答 (町長) ボールプールや、ものづくり工房、クッキン工房など家族のふれあいが深まり、情操などによる明るい家族づくりに寄与するものと期待しています。

問 現在の尾内信号と青戸の信号との間に、押しボタン信号が必要では。

答 (副町長) 現在、国土交通省と協議中です。

■新財源をどこに求めていきますか

既存財源の拡充と弾力化で自立を

ありませんか。

答 (町長) 企業誘致を進めていくという方向性は変わつておらず、現在も鋭意進めています。

問 以前、新聞のアンケートに「もし原発が止まつたら財政が逼迫するか」の問に、「あまり逼迫しない」と答えられています。

答 (町長) 第一次おおい町総合計画に一步一歩近づくことが、引いては財政の自立につながると考えています。

問 しかし、新たな財源の確保は、地方公共団体では重要な課題であると認識しています。

答 (町長) 私は「もし」の仮想質問には答えません。

答 既存の財源の拡充と弾力化を国に要請していくば大分使い道があると認識できます。

答 (町長) 結果で福井県は昨年度に続きトップ3に入っており、県内の小中学生の高い学力が示されました。学校は公表にどのような考え方ですか。

答 (町長) 今回の学力調査の結果が公表に反映されました。本町では、一人ひとりに、確かな学力がつけられるよう、町単独費での講師を増員し、学習や生活の支援をしていきます。

問 文部科学省が、四月に実施した全国学力調査の結果を公表しました。

答 ただし、市町村教育委員会はしないように都道府県教育委員会に通知を出しています。

また、市町村別・学校別の公表は認めています。



森内 正美

■学力調査結果の公表の考え方

公表はしません

答 (教育長) 学力調査の目的から学校名を特定することじで、過度の競争や学校の序列化につながるような公表は、昨年同様しな

いじにしました。

また、学校は校長の判断に委ねられているため、今後、町内校長会を開き意見を集約します。

問 本町では、学校教育充実のため、町費負担教員配置事業など多くの教育支援をしています。

また、地域でもボランティア活動で子どもたちを見守っておられ、学校に強い関心を持つておられます。

せめて町内の学校は県内でどの順位に位置しているかぐりには公表しても良いのではないかとおもいます。

問 (教育長) 町内の学校は県内でも平均を上回り上位に位置しています。

学校に強い関心を持つておられます。

せめて町内の学校は県内でどの順位に位置しているかぐりには公表しても良いのではないかとおもいます。

学校に強い関心を持つておられます。

せめて町内の学校は県内でどの順位に位置しているかぐりには公表しても良いのではないかとおもいます。

答 (教育長) 学校が児童生徒の現状を把握して対応します。

■町独自の結果分析はしていますか

町教育委員会としていません

問

県教育委員会は、「県学力向上推進委員会」で結果の分析を始めたが、この結果を受けて町独自でも分析をされますか。

答

(教育長) 県で幅広く分析をされているので、町教育委員会として独自の分析を行なう考えは持っていないません。



新谷 欣也

■主要地方道小浜綾部線改良工事の今後の計画は
今年度は約九十メートルの改良が行われます

問

今年度の工事計画と、その先となる永谷坂までの改良計画を教えてください。

答

(建設課長) 平成二十年度では、清水橋から上流に向けて延長約九十メートルの改良工事が計画されており、十一月頃に発注される予定です。

問

■うみどりあ大飯グランドオーパン後の全体の管理は運営協議会を設置し、総合的な調整を行いたい

うみどりあ大飯は、来年の八月にグランドオープンするといわれていますが、既に建設された施設の管理者はすべて異なります。

このように全体を統括する管理者が不在のままでは、単に施設をつくりただけの一発花火で終わってしまうと思われます。

答 (町長) 各施設の管理者間で総合的な調整を行う運営

協議会のような組織が必要であると考えており、その組織を取りまとめる主導的な役割には、マリンワールド株式会社がふさわしいと考へています。

問

河川の適正管理や排水対策の強化を検討します



猿橋 巧

■災害に強い町づくりを
河川の適正管理や排水対策の強化を検討します

問

各家庭に配布された「洪水・土砂ハザードマップ」の内容をさらに充実させ、活用すべき

そこで、町民が納得できるよう

では。

答 (副町長) ハザードマップの活用の趣旨を伝える手段として、各集落単位の説明会の開催などで活用方法を知っていただき、有事の際の対応につなげていきたい。

答 最近、頻繁に発生しているゲリラ豪雨などに対応する

ため、特に佐分利川での対策を急ぐべきでは。

答 (副町長) 十六基ある頭首工の整備は、老朽化が進んでいるものから改修が出来るよう県と協議を進めていくとともに、河川の流下能力の適正管理も併せて、積極的に要望していきます。

また、本郷地区の排水対策の強化は、短時間に大量の降雨に見舞われるなど、想定外の災害が予想されており、前向きに検討していく必要があると考えます。

■成海桟橋整備工事の費用対効果は

賑わいを担う重要な施設

問 (商工観光振興課長) 成海桟橋は、今後どのような利用を考えていますか。

答 (商工観光振興課長) 成海桟橋は、観光船の発着ターミナルとしての利用を計画しており、観光船事業は、第三セクターのマリーンワールド株式会社で運営していく予定です。

「つみんぴあ大飯」の賑わいを担う重要な施設として、運営計画に参画し、来夏のグランドオープンを目指して、具体化を進めていきます。

現在のところ事業者からの広告掲載の要望もありませんが、先進自治体での状況なども調査し、必要性を調べたいと考えます。

■有料広告物の取り扱いを提言します

必要性を調査します

問 町の広報紙やホームページに有料広告を掲載すれば、産業の育成や特産品の販売促進などにつながるのではないか。

答 (副町長) 自治体が発行する広報紙やホームページなどに民間広告を掲載することは、厳しさを増す財政状況の中で、財源の一部に充てようとするものですが、本町の広報紙の場合、紙面のスペースの問題や人口規模からくる業者ニーズ、その効果などを考え合わせると、現在のところその必要性が見えません。

また、ホームページ上で広告を掲載しようとする方は、企業・団体・個人事業者で独自のホームページ

を運営している事業者に限りないことから、特定の業種または一定規模以上の企業になるのが現状です。

現在のところ事業者からの広告掲載の要望もありませんが、先進自治体での状況なども調査し、必要性を調べたいと考えます。

現在のところ事業者からの広告掲載の要望もありませんが、先進自治体での状況なども調査し、必要性を調べたいと考えます。

■原子力発電所の諸問題への対応は

それぞれの状況を見極めながら適正に判断します

問 再調査により見直された想定基準地震動の値は適正か。

答 (町長) 耐震安全性評価は、一昨年九月に改定された新耐震指針を踏まえ、原子力安全保安院の要請で行われていますが、新指針の十二万年から十三万年前に活動した活断層を評価するとされており、この指針に照らして実施されている地質調査などの結果にもとづく国の審査の状況などを注視しながら、適宣判断をします。

問 三号機の原子炉容器出口管台の傷は重大な事故につながるのでは。

答 (町長) 傷の除去を行うための研磨を実施し、最終板厚は約五十三・六ミリとなりました。

今後の対策は、国や県で慎重に議論がなされており、その状況を見極めながら町としての判断をしていきます。

■発電所への固定資産税の課税は適正に算定されていますか。

答

(町長) 関西電力大飯発電所に係わる固定資産税は、適正に評価し、課税しています。

問 高レベルの放射性廃棄物は、それをの原子力発電施設内で厳重に管理することになつており、早期に処理処分の枠組みが確立できるよう、引き続き国と事業者に強く要望していきます。

また、ホームページ上で広告を掲載しようとする方は、企業・団体・個人事業者で独自のホームページ

追跡 あれからどうなったの?

1年前の一般質問

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載していますが、議員からの提案などが、その後、どのように町政に反映されたかを、追跡調査してみました。

今回は、平成19年9月定例会からピックアップしました。

「名田の莊郷づくり 拠点施設整備事業」の進捗は

事業内容、規模などが示されていません。

また、事業名が「名田庄総合施設整備事業」に変わっていますが。

(森内正美 議員)

町長答弁

用地交渉と協議会で計画検討中

教育文化施設と総合事務所を併設する計画で、用地は約3,200m²を予定して地権者と交渉を進めています。

また、施設の計画は総合施設建設推進協議会で検討をしています。

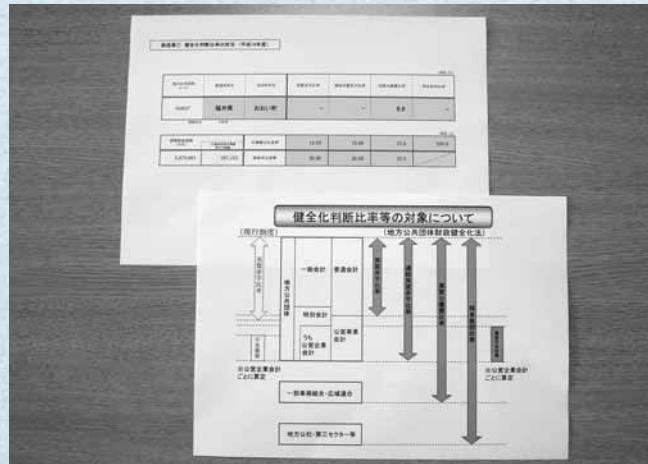
どうなった?

詳細設計を協議しています

名田庄総合施設として図書館、公民館と多目的文化ホールを建設することに計画を改め、詳細設計では設計者と建設推進協議会とで細部にわたり協議をしています。



詳細設計が進む名田庄総合施設のイメージ図



新たに報告された健全化判断比率など

出資団体の経営状況評価は

町民の大切なお金を投資する団体の経営状態を注視し、補助金の増額や事業拡大は、より慎重に行うべきです。

(猿橋巧 議員)

町長答弁

毎年度の決算状況により適正審査

出資割合が2分の1以上の法人は、事業年度毎の経営状況報告を義務付け、適否を慎重に判断し、採算性向上や経営努力を促しています。

どうなった?

公営企業も含めた財政指標の公表

財政健全化法施行に伴い、町財政だけではなく、公社や第三セクターも含めた将来負担比率指標など、町の監査を受け、議会に報告し、公表されます。

全員研修視察報告

視察日時 平成二十年七月
九日から十一日まで
視察場所 北海道栗山町
参加者 議員十四名

大規模なグリーンツーリズム事業を進める町（長沼町）

長沼町は、北海道のほぼ中央を流れる石狩川流域に広がる石狩平野の南東部にあり、丘陵の広大な農業産地です。

長沼町は、北海道のほぼ中央を流れる石狩川流域に広がる石狩平野の南東部にあり、丘陵の広大な農業産地です。
耕地が六十八%、人口一万二千三百人で一次産業の農業人口は約三百人で、一次産業の農業人口は約二十%となっています。

広い農地を持つ立地背景を生かして、都市と農村の交流促進を行うため、グリーンツーリズム特区の認定を受け、大きな規模で運営されています。



長沼町役場にて

家は二百戸ほどあり、十一月と一月以外は何らかの農業体験ができる豊富なメニューが用意されています。

体験農家の年間売り上げは約三十七億円ですが、高齢化による後継者の問題が課題となっています。

また、道の駅「マオイの丘公園」

で地元農家グループによる野菜や果物の直売をしており、出店八店で年間約四億円の売り上げがあり成功していると思われます。

町が持つ特色をグリーンツーリズムを行うことで活かし、手垢の付いていないクリーンな観光を目指していく方針が読み取れました。

議会改革の先頭を走る町（栗山町）

国は石炭政策の見直しや貿易の自由化、エネルギー需要の変化に伴い、炭鉱閉山や有力企業の撤退などにより、昭和三十八年には二万四千人あつた人口が、現在、一万四千人まで減少しています。夕張炭鉱の閉山が、近隣の町の地域経済にどれだけ大きな影響を与えたかが伺われます。

新しい産業の創出を目指して工業団地を造成し、進出企業には優遇制度として二つの条例を制定するなど、税制面でも思い切った政策をとっていますが、結果は極めて厳しいものとなっています。

高齢化率三十%を超える町の将来を考えたとき、若者の定住と雇用の創出しか解決策はなく、困難な道のりですが積極的な行動と活動こそが結果につながると信じ、今後の展開を進めていきたいと考えております。

また、有名になつた全国初の「議会基本条例」は、地方議会のあるべき姿として見習うものがあり、議会改革の一つの参考として捉えていました。



栗山町役場にて

その大きな特長は、理事者側も議会側も常に住民の立場で考え、議会の目線で捉え行動するという、

住民との対話と交流を通して、本来あるべき使命を実行に移し積み上げていくことです。

情報を共有することから相互の信赖関係が生まれ、風通しのよい町づくり進められるという考え方が基礎となっています。

条例を制定することも重要なことですが、議員本来の使命を忘れず、常に初心にかえつて議会活動に専念することから始めなければならぬないと痛感しました。

議会運営委員会研修視察報告

研修日時 平成二十年八月

二十日

研修場所 全国町村議員会館

参加者 委員六名

産業建設常任委員会研修視察報告

視察日時 平成二十年九月

二十五日

視察場所 德島県三好市

参加者 委員五名

とは避けなければなりません。

しかし、地域事情には差がある

ものの、共通して最も重要なこと

は「議会は、議員は何のために、誰

のために何をすべきか」という基

本原点に立ち、常に住民の目線で、

住民から信頼される地域にあった

今回の研修の目的は、議会運営と議会改革に関する研修で、とりわけ本町議会の向上発展に資する

ために、全国町村議會議長会の岡本光雄氏の講義を受けました。

最近よく取り上げられる地方分権や議会の活性化、平成の大合併、三位一体の改革などにより、議会を取り巻く環境は日々刻々と動いている中で、議会として、また議員としてどのように対応すべきかを、地方議会の現状を取り上げて講義がありました。

北海道栗山町議会の議会基本条例の制定、白老町議会の通年議会の取り組み、合併をしない宣言で知られる福島県矢祭町の実情などの現実の姿を理解できたと思います。いずれの自治体でも、それぞれの事情があり、他所の条例に対しても一律に右へ倣え的な制定をする」



全国町村議員会館にて

議会、議員でなければならないと

いふこと

議会が変われば議会が変わる。
議員が変われば自治体が変わる」

と云ふことでした。

今後は議決機関としての役割、
責務を住民と共に考えていきます。

今回の研修先は、徳島県三好市奥祖谷地区に建設された森林観光周遊モノレールです。

当初の計画では、高山植物園までの交通手段として建設が始まつたのですが、多くの自然保護団体からの反対にあつたため、自然と触れ合える周遊モノレールへと変更されました。

高低差五百九十メートル、延長四・六キロメートル、最大傾斜角度四十度で、高低差・延長ともに世界一をうたっています。

建設費は約二億八千万円で、平成十八年八月に完成。運営は市が直接行つていて、昨年の純利益は約三百万円だったといふことです。今年度は、台車を五台増やすのに二千五百万円を投資し、約四百万円の増益が見込めそうとのことでした。このモノレールだけでなく、出

った投資に見えますが、どこの自治体も観光客の招致に必死になつてゐることが伝わつてきました。当町でも同じようにマリンワールド計画に思いきった投資をしており、このことが町財政の破綻の原因にならないように、また、成功を収められるように、議会としても行政と力を合わせて計画を進めて行かなければいけないという思いを強くしました。



奥祖谷観光周遊モノレールの駅舎にて

発点にある「じやしの温泉郷」の宿と温泉は、まわりの自然の風景に溶け込んだ木造建築のすばらしい施設で、二つの施設を共有させて観光客の誘致増強に力をいれておられます。

働く人

菌床シイタケ作りのトップランナー 鹿野 石倉治寿さん

輸入された食品、コメにおける薬物混入、また、国内の産地偽装などの問題で、消費者はかつてないほど食品に対する不安が高まっています。複雑な流通の背景の中で、より一層、産地を明確にした履歴管理が要求されています。

本町の地域ブランド「菌床シイタケ」を担当して16年、その開発を続けてきて、地産地消はもとより中央へ出荷ができるまでに。

ここまでできた要因は、第一に高品質のシイタケを継続して生産することにあります。その基礎は菌床作りに尽きると思われます。

シイタケの菌は生きているために、日々の温度、湿度、水の環境管理は欠かせませんが、それだけに手をかけた分だけ応えてくれる腐生菌です。

生産者の高齢化が進むなかで、国内のシイタケ生産の80%以上がホダ木から菌床に代わっており、本町が確固たる産地化を目指すためにも、菌床センターが中心となって研究と開発をして、生産の拡大を進める必要があります。

「高い品質を安定して提供することで、生産者の生産意欲の向上と、収益を改善できる仕組みづくりが出来た。菌床の年間50万個の生産拡大を目標に取り組んでいきたい」と熱く話されていました。

菌床作りのトップランナーを目指して、今日も若いスタッフを指導しながら日夜の作業が続いている。

(渡辺)



本町の基礎を作つてい
一緒に考え方を話し合つて、子供
達が安心して暮らしていく
方々の意見を私達議員も参考して
意見交換をしていく
本町にしていきたいと考え
ています。

(新谷)



繊維ロープをつくる 名田庄三重 田中久子さん・新屋節子さん

有限会社マルハヤ産業は繊維ロープメーカー小浜製綱株式会社のグループ企業として、複合糸ロープを生産して、供給しています。

第一工程では、まずリング機で原糸2類を束ねて撚つて次の工程へ、第二工程では5本を束ねて機械で撚り上げ、5~6mmの合糸ロープが作られます。

原糸の太さは0.5mmで、1本の原糸でも20数キロの引っ張り強度があります。また、材質はテトロンなど、静電気の起りやすいものもあり、糸が隣同士絡まらないように気をつけて注意深く繰り返しの作業になります。

ロープの用途は、主に船舶に使われる黄色の係留用ロープや、マグロなどの養殖の生け簀に使われる黒色のポリエチレン系のロープが主なもので、最終的に本社工場で用途に応じた色々な編み方でロープ完成製品となります。

標準的な5~6cmの1本のロープでも60トンの物を引っ張る強度があり、最大10cmのロープでは100トン以上の物を引っ張ることができます。また、ニーズに応じて高所作業用の安全帯用ロープや鳥居・神殿にかけるしめ縄など、多種多様のロープをつくっています。

職場で頑張る新屋さんと田中さん二人の苦労談は「毎日おなじことの繰り返し。材料の原糸が静電気の発生で絡まる、撚り力の管理や原糸の繋ぎ渡しが難しい」などと多いですが、技能を駆使されて頑張っておられます。

会社代表取締役の早川明寛さんは「機械の老朽化が進み、整備・修理の時間が増大しますが、品質を維持するため日夜機械との格闘の日々です」と「物つくり」の厳しさを語っておられました。

(小川)

【編集後記】

残暑厳しい中で行われた九月議会定例会も終わり、朝夕涼しいと言うよりも肌寒く感じる様な季節、秋が訪れました。

秋祭りや体育大会、文化祭、産業祭りなど、各種イベントや旅行に参加して食欲の秋を満喫しておられるごとと思います。九月議会では平成十九年度の決算認定と補正予算が主な議題でしたが、その他のが議題にも色々な意見が出て、質疑・討論を経た結果、すべて賛成多数で可決されました。